⑹　入札方法　入札金額は、基準単価の金額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として、入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　一般競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」のＢ又はＣ等級に格付けされた東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く）でないこと。

⑷　申請書等の受領期限から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　平成18年度以降に６ヶ月以上継続した電子複写等の履行実績があること。

⑺　中部地方整備局（三の丸庁舎）に２時間以内で到着できる本店、支店又は営業所を有していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸２丁目５番１号　国土交通省中部地方整備局総務部契約課　梅津　　浩　電話052―953―8138　内線2537

⑵　仕様書等の交付場所及び交付方法　上記⑴の問い合わせ先で交付する。

⑶　証明書等の受領期限　平成24年３月８日16時00分

⑷　入札書の受領期限　平成24年３月30日16時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成24年４月２日14時00分　国土交通省中部地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑶の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiyuki Adachi Director-General of Chubu Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the services to be required : 2012 reprography

⑷　Fulfillment period : 29 March, 2013

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting.

②　have Grade B or C on “manufacturing of products” in Tokai-Hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency).

③　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission to Bid Opening.

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance equal to that of the products concerned.

⑦　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　8 March, 2012

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　30 March, 2012

⑼　Contact point for the notice : Hiroshi Umetsu, Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1 Sannomaru, Naka-Ku, Nagoya-Shi, Aichi-Ken, 460―8514 Japan. TEL 052―953―8138 ex 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年２月６日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　野俣　光孝

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第41号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　調達件名及び数量

有線ロボット気象計用蓄電池の購入　315個（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の特質等　仕様書による。

⑷　納入期限　仕様書のとおり。

⑸　納入場所　仕様書のとおり。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。